

# 四半期報告書

(第29期第2四半期)

自 平成22年1月1日

至 平成22年3月31日

株式会社 システム デイ

京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 会計期間	第29期 第2四半期 会計期間	第28期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高（千円）	704,566	792,806	547,771	625,784	1,437,895
経常利益（千円）	5,733	58,733	225,340	212,634	39,437
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失(△)（千円）	△8,793	30,139	124,328	113,778	△654,286
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	484,260	484,260	484,260
発行済株式総数（千株）	—	—	3,249	3,249	3,249
純資産額（千円）	—	—	1,840,337	1,206,109	1,185,083
総資産額（千円）	—	—	2,902,652	2,449,091	2,099,138
1株当たり純資産額（円）	—	—	590.34	390.76	383.94
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額(△)（円）	△2.80	9.76	39.64	36.86	△209.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	3.00
自己資本比率（%）	—	—	63.40	49.25	56.46
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	260,562	△50,885	—	—	487,767
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△243,199	△66,597	—	—	△490,211
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	85,842	203,862	—	—	△62,489
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高（千円）	—	—	303,091	221,333	134,954
従業員数（人）	—	—	118	123	126

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期第2四半期会計期間、第29期第2四半期会計期間及び第29期第2四半期累計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期第2四半期累計期間及び第28期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	123
---------	-----

（注）1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	418,907	118.1
ウェルネスソリューション事業	28,369	48.8
その他の事業	7,877	53.9
合計	455,155	106.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	商品仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	23,562	307.8
ウェルネスソリューション事業	47,972	105.0
その他の事業	640	22.7
合計	72,175	128.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	534,211	134.2	535,531	117.4
ウェルネスソリューション事業	95,864	81.1	189,020	98.4
その他の事業	14,276	66.3	31,537	70.7
合計	644,352	119.8	756,088	109.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	504,323	127.1
ウェルネスソリューション事業	102,324	81.7
その他の事業	19,136	74.7
合計	625,784	114.2

(注) 1. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
学校法人都築学園	—	—	84,710	13.5

2. 当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、売上が毎年3月及び9月に偏重いたします。そのため、第2四半期及び第4四半期の売上高が、第1四半期及び第3四半期の売上高に比べて大きくなる傾向にあります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当期における我が国の経済は、景気底打ちの兆しがみえるものの、雇用環境の悪化、個人所得の低迷など、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境も依然として厳しく、主力である学園ソリューション事業においても、少子高齢化の流れの中、楽観を許されない環境にあります。2008年より基本方針として取り組んでおります「スモールビジネス（高利益率を追求するパッケージビジネスの徹底）」が成果となって現れてまいりました。「スモールビジネス」の具体的な成果として、受注金額10,000千円前後の利益率の高いパッケージ中心の案件が増加し、かつ、原価率の高いカスタマイズ量が減少することにより、全社の利益率が向上しました。また、社内製作体制を強化、整備できたことで、より効率的なシステム開発、品質の向上、新規開発の迅速化が可能となりました。今後も引き続き、この流れを加速してまいります。

しかしながら、ウェルネスソリューション事業におきましては、主要マーケットであるフィットネスクラブ業界の低迷による情報化投資の縮小を受けて不振を極め、新規サービス投入や新規商品の開発も効果を発揮するには至らず苦戦しました。

また、ソフトエンジニアリング事業におきましては、『承認・決裁Webフローシステム』及び『規程管理システム』は、一定規模以上の企業における内部統制やコンプライアンスにも対応できる製品として評価を得ており、「スモールビジネス」の成果が出つつあります。一方、中小販売店をターゲットとしたインターネットPOSレジ・システム『Web-POS楽得』は、個人消費の低迷による小売業界の新規投資・新規出店の抑制の影響を受けて、苦戦が続いております。

この結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高625,784千円（前年同期比14.2%増）、営業利益214,540千円（前年同期比6.8%減）、経常利益212,634千円（前年同期比5.6%減）、四半期純利益113,778千円（前年同期比8.5%減）となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産は、現金及び預金の増加86,379千円、売掛金の増加239,461千円、ソフトウェアの増加400,912千円及びソフトウェア仮勘定の減少336,513千円等により、前事業年度末の残高より349,953千円増加して2,449,091千円となりました。負債は、買掛金の増加98,505千円、短期借入金の増加150,000千円、長期借入金の増加80,002千円及び社債の減少17,000千円等により、前事業年度末の残高より328,926千円増加して1,242,981千円となりました。純資産は、四半期純利益30,139千円等により、前事業年度末の残高より21,026千円増加して1,206,109千円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は221,333千円であり、第1四半期会計期間末と比較して60,644千円の増加となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益の計上等により資金が増加しましたが、売上債権の増加等による資金の減少により、資金が37,453千円減少しました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得等により、資金が19,215千円減少しました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金、長期借入金の借入等により、資金が117,313千円増加しました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,249,000	3,249,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株式数は100株であります。
計	3,249,000	3,249,000	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月27日開催の臨時株主総会決議及び平成17年5月16日開催の取締役会決議に基づく、新株予約権の発行

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	8,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	81,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	560
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月28日 至 平成26年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	発行価格 560 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はできない
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1. ① 当社株式が株式市場に上場した場合に行使できるものとする。

② 新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。

③ ②にかかわらず、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。

2. 権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、株式の分割又は併合した場合で、行使価額の調整を行った場合、本新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整される。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり調整前行使価額}}{1 \text{株当たり調整後行使価額}}$$

なお、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

3. 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

(コンバージョン・プライス方式)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、行使価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整される。ただし、行使価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	3,249,000	—	484,260	—	619,313

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1丁目 2番2号	425,000	13.1
株式会社プリモ	京都市上京区中立売通烏 丸西入東町481番地	225,000	6.9
株式会社トライ	京都市上京区中立売通烏 丸西入東町481番地	225,000	6.9
株式会社システム・ディ	京都市中京区烏丸通三条 上る場之町603番地	162,400	5.0
堂山 道生	京都市上京区	130,400	4.0
神戸 涼次	東京都八王子市	126,000	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目 8番11号	123,400	3.8
堂山 達子	京都市上京区	100,000	3.1
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38 号	100,000	3.1
京セラ丸善システムインテグレーション株式会社	東京都港区三田3丁目11 番34号	90,600	2.8
計	—	1,707,800	52.6

(注) 1. 当第2四半期会計期間末日現在における株式数については、変則決算により3月に株主名簿を締めていないことから当社として把握することができないため、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく状況を記載しております。

2. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

### (6) 【議決権の状況】

当第2四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、変則決算により3月に株主名簿を締めていないことから記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ①【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 162,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,085,900	普通株式 30,856	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	3,249,000	—	—
総株主の議決権	—	30,856	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

#### ②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	162,400	—	162,400	5.0
計	—	162,400	—	162,400	5.0

（注）第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、162,400株となっております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	197	176	170	172	163	186
最低（円）	173	141	146	155	144	151

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	221,333	134,954
売掛金	687,094	447,633
たな卸資産	※2 14,632	※2 8,167
繰延税金資産	36,801	65,811
その他	27,786	34,935
貸倒引当金	△9,042	△3,879
流動資産合計	978,605	687,622
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	225,502	232,989
土地	494,054	494,054
その他（純額）	6,989	8,311
有形固定資産合計	※1 726,546	※1 735,354
無形固定資産		
ソフトウェア	430,203	29,291
ソフトウェア仮勘定	172,621	509,135
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	604,906	540,506
投資その他の資産		
投資有価証券	25,114	24,267
繰延税金資産	27,267	25,331
保険積立金	62,664	61,890
その他	23,985	24,165
投資その他の資産合計	139,032	135,654
固定資産合計	1,470,485	1,411,515
資産合計	2,449,091	2,099,138

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	177,351	78,845
短期借入金	200,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
1年内償還予定の社債	34,000	34,000
未払法人税等	4,706	2,133
賞与引当金	25,555	26,262
サポート費用引当金	83	153
その他	71,637	63,058
流動負債合計	553,331	294,449
固定負債		
社債	232,000	249,000
長期借入金	331,726	251,724
退職給付引当金	65,250	60,232
役員退職慰労引当金	60,674	58,649
固定負債合計	689,650	619,605
負債合計	1,242,981	914,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	140,306	119,426
自己株式	△35,257	△35,257
株主資本合計	1,208,622	1,187,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,512	△2,658
評価・換算差額等合計	△2,512	△2,658
純資産合計	1,206,109	1,185,083
負債純資産合計	2,449,091	2,099,138

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	704,566	792,806
売上原価	458,230	479,939
売上総利益	246,335	312,867
販売費及び一般管理費	* 233,788	* 250,397
営業利益	12,547	62,470
営業外収益		
受取配当金	—	270
未払配当金除斥益	—	446
その他	470	208
営業外収益合計	470	925
営業外費用		
支払利息	3,210	3,123
社債利息	2,024	1,538
社債発行費	1,859	—
その他	189	—
営業外費用合計	7,284	4,662
経常利益	5,733	58,733
特別損失		
ソフトウェア評価損	13,188	—
前期損益修正損	4,063	—
特別損失合計	17,252	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△11,518	58,733
法人税、住民税及び事業税	1,382	1,620
法人税等調整額	△4,107	26,973
法人税等合計	△2,724	28,593
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,793	30,139

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	※1 547,771	※1 625,784
売上原価	216,227	280,870
売上総利益	331,544	344,913
販売費及び一般管理費	※2 101,339	※2 130,372
営業利益	230,204	214,540
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	△593	—
受取手数料	—	126
その他	271	24
営業外収益	△322	150
営業外費用		
支払利息	1,534	1,291
社債利息	989	764
社債発行費	1,859	—
その他	158	—
営業外費用合計	4,541	2,055
経常利益	225,340	212,634
特別損失		
ソフトウェア評価損	13,188	—
前期損益修正損	2,210	—
特別損失合計	15,399	—
税引前四半期純利益	209,940	212,634
法人税、住民税及び事業税	572	810
法人税等調整額	85,039	98,046
法人税等合計	85,612	98,856
四半期純利益	124,328	113,778

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△11,518	58,733
減価償却費	11,526	10,223
ソフトウェア償却費	176,422	70,582
ソフトウェア評価損	13,188	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,279	5,163
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,375	5,017
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,745	2,025
受取利息及び受取配当金	△57	△276
支払利息	5,235	4,662
売上債権の増減額 (△は増加)	151,661	△240,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,173	△6,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,794	37,244
未払金の増減額 (△は減少)	△1,024	4,718
その他	△30,942	3,682
小計	311,711	△44,885
利息及び配当金の受取額	57	276
利息の支払額	△5,116	△4,656
法人税等の支払額	△46,090	△1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,562	△50,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,649	△1,011
無形固定資産の取得による支出	△220,851	△64,209
投資有価証券の取得による支出	△15,195	△600
その他	△504	△775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,199	△66,597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	150,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△23,350	△19,998
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	—	△17,000
自己株式の処分による収入	7,150	—
自己株式の取得による支出	△16,870	—
配当金の支払額	△31,087	△9,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,842	203,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,204	86,379
現金及び現金同等物の期首残高	199,886	134,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 303,091	※ 221,333

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>ソフトウェアのカスタマイズに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アード・バリュー法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の売上高は27,065千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ14,135千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期貸借対照表関係)	<p>前第2四半期会計期間において、たな卸資産を「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」に区分掲記しておりましたが、四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則による流動資産の区分表示の改正（平成20年8月7日付内閣府令第50号）を適用し、「たな卸資産」の科目をもって一括して掲記しております。なお、前第2四半期会計期間の「商品」は94千円、「仕掛品」は6,847千円、「貯蔵品」は1,891千円であります。</p>
(四半期損益計算書関係)	<p>前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は39千円であります。</p>

	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期損益計算書関係)	<p>前第2四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は112千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、212,192千円です。 ※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、197,171千円です。 ※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品 80千円 仕掛品 12,716千円 貯蔵品 1,834千円	商品 8千円 仕掛品 6,015千円 貯蔵品 2,143千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与・手当 93,130千円 退職給付費用 1,225千円	給与・手当 106,314千円 賞与引当金繰入額 8,498千円 退職給付費用 1,619千円 貸倒引当金繰入額 5,163千円

前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※1. 当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、売上が毎年3月及び9月に偏重いたします。そのため、第2四半期及び第4四半期の売上高が、第1四半期及び第3四半期の売上高に比べて大きくなる傾向にあります。 ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 同左 ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与・手当 42,087千円 退職給付費用 116千円	給与・手当 55,621千円 賞与引当金繰入額 6,313千円 退職給付費用 625千円 貸倒引当金繰入額 5,052千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 303,091 現金及び預金同等物 303,091	現金及び預金勘定 221,333 現金及び預金同等物 221,333

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,249千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 162千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	9,259	3	平成21年9月30日	平成21年12月18日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年3月31日)

有価証券のうち事業の運営において重要なものはないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当第2四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 390.76円	1株当たり純資産額 383.94円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △2.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 9.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益(損失(△))金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益(損失(△))金額		
四半期純利益(損失(△)) (千円)	△8,793	30,139
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(損失(△)) (千円)	△8,793	30,139
期中平均株式数 (千株)	3,142	3,086
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 39.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 36.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	124,328	113,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	124,328	113,778
期中平均株式数(千株)	3,136	3,086
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

株式会社システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムディの平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成21年10月1日から平成22年10月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムディの平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。